



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

原発NO! オスプレイ配備STOP!

全ては連帯と変革のために



沖縄10万人怒りの赤いプロテスト
9.9 オスプレイ配備反対の県民大会



人間の鎖で国会包囲
9.9 東京の同時アクション

生存脅かす原発、米軍基地 再稼働反対! 沖縄連帯!

これまで原発推進政策による「経済成長」の追求と「日米安保同盟」は、ともに戦後日本の「国策」の柱であり、この国の政治・経済・社会を支配する根本原理だった。昨年の3.11の福島第1原発事故以降、そうした社会の在り方を問い直し変えなければならぬという意識が広がっている。だが、野田政権による大飯原発の再稼働と沖縄へのオスプレイの配備は、「経済成長」と「日米安保」のためには、人の命や暮らしを危険にさらしても構わない、という戦後政治(国策)の延長線上にあるものとして私たちの怒りの火に油を注いだ。

3.11以降、私たちは「人間らしく生きる権利(生存権)」が、ひどく脅かされている現実を思い知らされた。「ノーモア・フクシマ」とは、経済成長(カネ)のために人の命や暮らしを蔑ろにしてきた政治の過ちを再び繰り返してはならない、それを正すには黙ってはいけぬ、怒りの声をあげよう、という訴えではないのか。一人ひとりの生きる権利と尊厳を取り戻すために「決してバラバラにされず、つながり合うことを力

とし、怯むことなくこの事故の責任を問い続けていきます」(福島原発訴訟団団長・武藤頼子)という声は、それを象徴している。

こうして私たちの生存や生活を脅かし誰かを犠牲にしなければ成り立たない原発や米軍基地に対する草の根からの怒りのプロテスト(抗議)が、かつてない大きなうねりとなったのである。そして大衆運動のうねりは、新たな「自由な政治空間・公共空間」を生み出している。9月11日に1年が経った「経産省テントひろば」もその一つであり、毎週金曜日に繰り広げられている官邸前抗議行動がそれである。

政府と関西電力は今夏、「電力が足りなくなる」と脅して大飯原発を再稼働させた。しかし再稼働抜きでも他の電力会社からの融通だけで電力は足りた。これは事故のリスクより電力会社の経営のリスクを優先する利権維持のための「原子カムラ」の暴走であり、「安全神話」への無謀極まりない逆走に他ならないことは明白だ。

野田政権は9月14日、2030年代に「原発ゼロ」を目指すとした新エネルギー政策を決めた。3.11

以降の「脱原発」の世論の高まりに押されて従来の原発推進路線が180度の軌道修正を迫られたといえる。だが、「原発ゼロ」は建前にすぎず、再稼働容認、使用済み核燃料再処理(核燃料サイクル)は維持。選挙目当ての「脱原発」偽装ポーズの疑いが濃く、矛盾を抱えた「原発維持」でしかない。「脱原発」へ舵を切ったドイツでは、南ドイツ新聞が「古い原子炉が最終的に止まるまでまだ数十年」と報じた。ただ世界3位の原発大国日本の原子力政策が、「脱原発」を求める民意に抗い得なくなっている現状を浮き彫りにしたといえる。

そもそも原発事故を想定すれば安全対策や損害保障、使用済み核燃料等の廃棄費用など「原発のコストは膨大で、到底採算など成り立たない」(金子勝)。しかも、これまでに総額約10兆円が投じられた「核燃料サイクルはとっくに破綻している」(小出裕章)。巨額のコストがかかる原発は、政府の援助(税金)なしでは成り立たない。電力会社や関連企業にとっては莫大な利権をもたらす「公共事業」だ。だから経済界は「原発ゼロ」に猛反発する。「核のこみ」の処分先を確保せず増やし続けるのも全て利潤追求のためなのだ。放射能汚染等の核被害をもたらす意味で、核兵器も原発も同じ

である。「原子力=核」であり、核被害に遭った人から見れば、受けた苦痛は変わらない。ノーモア・フクシマは、ノーモア・ヒロシマ・ナガサキと繋がる。

オスプレイ配備拒否 「怒りの赤」沖縄10万人抗議

沖縄の怒りは、今や沸点に達している。9月9日、「レッド・カード」を意味する「怒りの赤」で埋め尽くされた沖縄の10万人の抗議大会を目の当たりにして、私たちは、あらためて沖縄を再び「捨て石」とするようなオスプレイの配備を許してはならないのだ。

沖縄は、これまで日本による植民地主義的な差別を近代以降過去4度経験したといわれる。琉球を日本に強制的に併合した1879年の「琉球処分」。日本「本土」防衛の「捨て石」として悲惨な犠牲を強いられた1945年の沖縄戦。日本の「独立」と引き換えに沖縄を米軍統治(軍政)下に置くことを認めた1952年のサンフランシスコ講和条約発効。そして1972年の施政権「返還」(日本「復帰」)である。幾度となく「琉球処分」と形容される植民地主義的な差別政策を沖縄は被ってきた。

とりわけ67年前、「本土」防衛の時間稼ぎのための「捨て石」とされ、凄まじい地上戦で多くの住民が犠牲になった沖縄戦の記憶は

戦後のウチナンチュ(沖縄人)意識の底流に脈々と受け継がれてきた。戦後は米軍政下で「銃剣とブルドーザー」によって土地を奪われ「基地の島」を強いられた。そして今も全国の米軍施設の74%が集中する。だから、米軍機墜落事故や米兵犯罪も、沖縄の人々にとっては、「捨て石」とされた沖縄戦の延長線上にあると怒りを感じるのだ。虐げられてきたがゆえに苦しみは怒りを宿す。日本(ヤマト)に対する「沖縄の怒り」は、こうした「琉球処分」以降、日本の国内植民地として虐げられてきた沖縄の歴史を背景にしたものなのである。日本と沖縄の歴史的抑圧-被抑圧関係に向き合うことが、いま私たちに突きつけられている。

沖縄の人々の生存(命)と生活(暮らし)を脅かし続けている米軍基地。沖縄の犠牲の上に成り立つ日米「安保」とは何か。誰かの生存を犠牲にしなければ成り立たない「平和、繁栄」に、私たちは断固「NO!」の声をあげなければならない。比屋根照夫・琉球大学名誉教授はこう述べている。「沖縄と同じように、脱原発でも民主主義の『直接性』が潮流として浮かび上がっている。それは一つの希望だ」(9.11付朝日)と。

(武佐 隆樹)

福島原発告訴団の闘いと結び 全原発の即時廃止を！

相模 潤

6～7月、大飯原発再稼働反対！で空前の盛り上がりとなった反＝脱原発運動は、その後の2カ月近く政府・原子カムラとせめぎ合う対峙戦を継続してきた。

金曜行動はひるむことなく、毎回新たな参加者を運動に引き入れながら、万単位でうまずたゆまず継続されている。その行動は全国に広がり、今では全国津々浦々約100カ所で行われてきている。

政府が2030年原発15%という原発維持政策へと世論誘導を狙った「エネルギー・環境の選択肢に関する」パブリックコメントや意見聴取会において大多数がゼロそれも即時ゼロを主張し、とりわけ8月1日の福島での意見聴取会は県民の苦しみと怒りが爆発し、細野を追い詰める場となった。

また各原発現場での闘いは6.30-7.1以降、福井・嶺南地域で地元の人たちによる新たな動きが開始され、8.19「STOP伊方原発再稼働！大飯をとめよう！」松山の大集会、そして9.1志賀原発羽咋市での住民集会と市役所前テント座り込み闘争と続き、9.22泊原発廃炉に向けた全道集会在り組まれている。この中で、原発現場の運動を横に繋げ、福島と繋げ、そして首都圏や関西と繋げ、原子カムラと再稼働に対峙する全国的運動として、11月10日「再稼働阻止！全国ネットワーク」の結成が呼びかけられている。

攻防の現局面と 求められるもの

再稼働推進態勢のために原子カムラ復活・権限集中を狙った、規

制委員会人事案について、粘り強い大衆行動と議員への働きかけ（100名を超える市民によって波状的に繰り返された）によって、民主党内の造反を恐れた野田政権は国会同意を断念し、国会同意抜きで首相任命による強行発足へと踏み出そうとしている。なにがなんでも原子カムラによる規制委員会という姿勢を剥き出しにした。

野田政権が14日に決定した「革新的エネルギー・環境戦略」では、運動と世論の高まりに押されて2030年代に移働原発ゼロを目指す脱原発を看板にしつつも、2030年代という途方もない時間、それまでは規制委のもとで再稼働推進、そして核燃料サイクル政策の維持、さらには大間原発、島根原発等の建設停止中の新規原発の建設再開推進等、看板は脱原発で中身は原発維持推進という、羊頭を掲げて狗肉を売るペテン的なものであった。それでも、その看板に対して財界、自民党、原発マネーに群がる利権集団、そして米（英・仏）国際原子カマフィアからのクレームが湧き起こっている。

他方では「遅くとも2020～25年までの早い時期に原発ゼロ」という脱原発基本法が提唱され、原発ゼロの会からは「原発ゼロ推進法案」が提唱されている。

これからも選挙と絡み合っただけで政権・政党・院内勢力では様々な動きが入り乱れてくることもありうる。

けれども我々が堅持するのは次のことである。ともかく原発については稼働かゼロかであって、その中間はない。即時稼働原発ゼロから全原発廃止＝廃炉がただ一つ

の道である。大飯原発を止めよ！再稼働反対！即時原発廃止！は今も中心課題であり、そのための巨大な大衆行動—6～7月を上回るような一を創り出していくことである。その上で看板に偽りのない脱原発をめざす諸勢力・諸運動との連携や協力に手を携える。

ともかくもう一歩情勢を動かしていく民衆の力、大衆運動が求められている。

<福島の今>を直視し、 告訴団運動に参加を！

そうした闘いを進めていく上で、私たちが<福島の今>を直視し、反＝脱原発の原点を固め直すことが是非とも必要である。それが原発維持推進勢力のどのような策謀にも原則を貫きながら闘っていくことに繋がっていく。

先日、健康管理調査で遂に福島の子もたちの中に甲状腺がんの発症が見つかったという。福島県立医大の鈴木真一氏のウソとは真逆で、チェルノブイリでも1年後に見つかってWHOもそれと放射能の関係を認め、4年後に激増したという。さらに、今年福島市の健康管理調査では子どもたちの43%に甲状腺腫の症状があったそうである。（昨年浜通りでの健康管理調査では子どもたちの35%）「安全・復興」キャンペーンのもと、放射能の戦場におかれている子どもたち、だが文科省は20ミリシーベルトという基準を変えようともしない。山下体制は未だ君臨している。

浜通りの被災者たちは全く未来の見えない絶望的状態のままに仮設住宅に放置されている。まさに



9. 11 占拠1周年の集まり
経産省前テントひろば

<棄民>状態である。

また崩壊状況の福島第一原発は大量の被曝労働を強いながら放射能を漏洩し続けている。こういう放射能災害のただ中で生きる福島の人たちの苦しみと怒り、その中からその責任を問ひ、告訴する告訴団の運動が始まっている。6月11日1324人によって提出された福島原発告訴は8月1日に受理され、第2次告訴＝全国告訴へとその運動を広げている。既に全国各地に事務局が立ち上がっている。何万人もの人々が第1次告訴の1324人に続くようでありたい。それは数という以上に、1人1人が陳述書を書くことを通して、東電や原子カムラに対して自らが責任を問う姿勢を明確にし、<福島>を意識化し反＝脱原発へと向かう原点を固めることに他ならない。

「福島原発告訴団」告訴声明

2012年6月11日

今日、私たち1324人の福島県民は、福島地方検察庁に「福島原発事故の責任を問う」告訴を行ないました。

事故により、日常を奪われ、人権を踏みこまれた者たちが力をひとつに合わせ、怒りの声を上げました。告訴へと一歩踏み出すことはとても勇気のいることでした。

人を罪に問うことは、私たち自身の生き方を問うことでもありました。しかし、この意味は深いと思うのです。

・この国に生きるひとりひとりが大切にされず、たれかの犠牲を強いる社会を問うこと

・事故により分断され、引き裂かれた私たちが再びつながり、そして輪をひろげること

・傷つき、絶望の中にある被害者が力と尊厳を取り戻すこと

それが、子どもたち、若い人々への責任を果たすことだとも思っています。声を出せない人々や生き物たちと共に在りながら、世界を変えるのは私たちひとりひとり。決してバラバラにされず、つながりあうことを力とし、怯むことなくこの事故の責任を問ひ続けていきます。

「福島原発告訴団」告訴人一同

9.9に10万沖縄民衆の怒り結集 オスプレイ配備断固拒否！

台風によって1カ月延期となったが、「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」の当日の9月9日、午前8時過ぎには、三々五々、宜野湾市海浜公園に赤いTシャツや赤いリボンを着けた人々が詰めかけ始めた。「赤」は日米両政府への抗議を「レッドカード」として示す大会のシンボルカラーであり、大会に参加出来なくても「赤」を身につけることで抗議の意志を表すことが訴えられ、事実、マイカーに赤いリボンを結んだり、道行く少なからずの人々が何かしら「赤いシンボルマーク」を身につけていた。そしてベランダなどに赤い布をぶら下げている家も……。

「〇〇子ども会」と染め抜いたお揃いの深紅のTシャツを着た一団や、赤い帽子を被った車いすのお年寄りも見かける。

「灼熱」という形容が決して誇張ではない、炎天下の開会時の午前11時、会場はもとより海浜公園を取り巻く木陰から会場外の通路まで参加者が大結集。大会終了近くに主催者から「参加者10万1千人！大会は成功しました！」と宣言され、会場は地鳴りのような歓声が湧き起こる。

「たかえをすくえ！」

残念ながら大会決議で「高江・オスプレイパッド建設阻止」の闘いに触れられなかった。実際、北部訓練地域の一部返還を餌に新たにヘリ（オスプレイ）パッド建設が強行されてきたが、県、東村は建設容認の姿勢を崩してはいない。ただ、欠席した仲井真メッセージへの「やめろ！」コールに次いで多かったのは、高江のオスプ

レイパッド建設についての言及がないことに対してだった。壇上へははっきりと見える位置に「たかえをすくえ」のフライヤーが立ち並び、閉会挨拶で加藤裕沖縄弁護士会会長（高江ヘリパッドいらぬ弁護士団）が「オスプレイは高江にも飛ばさせません！」と力強く宣言した。

「仲井真欠席」について様々に取りざたされているが、一部では「安保容認」を唱え、オスプレイの危険性の強調（「安全性」のみを日本政府に要求することに力点を置く！）に流れがちであることは否めない。しかしかつての知事を押立てての、いわば「行政主導」の反対闘争（「自立県政」を志向した大田元知事）の轍を踏むことなく、培われた沖縄民衆の不服従・非暴力の直接行動の更なる拡大と前進こそが必要となるう



9. 9 オスプレイ配備に反対する
沖縄県民大会と同時アクション
国会を包囲する「人間の鎖」

し、そうした沖縄の闘いと固く連帯した日本（本土）の闘いがより厳しく問われてくることは疑いない。

こうした9.9県民大会に呼応

して、東京でも「人間の鎖」で国会を包囲する同時アクションが、一坪反戦地主会関東ブロックを中心に行われた。

反原発運動と 新しい社会運動のうねり

反原発の草の根からの街頭行動のうねりは、昨年の「アラブの春」や欧州の「怒れる者たち」の抗議行動、米ニューヨークのウォール街占拠運動等、「プロテスター（抗議する者）」の大衆行動と通底する新しい社会運動の世界的なうねりの一つ、「時代の新しい潮流」といえる。

いま世界中で起きている「新しい社会運動」のうねりに照らして日本の反原発運動を相対化すること——つまり、どの点が共通するのか、また違うのか、その現状と課題を考察することが必要だ。

なぜなら、今日の反原発運動（とりわけ官邸前の抗議行動）と60-70年代安保闘争と対比して、その違い——「かつてのデモは暴力的な行動を伴った。……だが今回はまったく異なる」（東京7.25社説）や朝日（7.30社説）、柄谷行人の言説「（60-70年代のデモは革命党派等の）政治的のための手段」とされ、それが「日本にデモがなくなった原因の一つ」（世界9月号）——をことさら強調する言説（反体制的ではない？）が目立つからである。

60-70年代の反体制運動と今日の反原発運動を比較することにどんな政治的意味があるのか。率直に言って疑問である。ただし60-70年代の反体制運動が、世界的な運動のうねり（例えばベトナム反戦運動、仏パリの大学占拠、伊の工場占拠等）の中で、自らの運動の現状や課題を相対化・普遍化しようとする志向性を持っていたこと、この点はもっと強調されているのではないか。（むしろ、かつての新左翼は、他を模倣するだけで自らの運動を相対化・普遍化することに失敗したのではないか）

「（第1インターの任務は）自然発生的な運動を結合し普遍化することであって、なんであるかと、空論的な学説を運動に押し付けたりすることではない」（マルクス）——このことを我々は留意すべきであろう。

新しい社会運動—プロテストの世界的なうねりの共通する特徴とは。

第①に、「怒り」というプロテスト・大衆運動に不可欠なモーメント（契機）を掘り起こし、虐げられた者の連帯意識を目覚めさせたことである。それは、人々が怒りの声をあげざるをえない（黙っていられない）という深刻な現実——アラブの独裁体制、欧米の格差・貧困、日本の「3.11」の福島原発事故——があるからだ。この現実（苦しみ）が変わらない限り、怒りの火種は誰にも消せない。特に私たちは、「3.11」によって、否応なくみな「当事者」にさせられてしまい（沖縄以外、9電力会社すべてに原発があり、原発事故の危険から無縁ではいられなくなり）、「傍観者」になることに決別したといえる。

第②に、「草の根主義」である。特定の政党に所属しない自律した（アウトノミアの）草の根からの異議申し立て、抗議行動の広

怒りのプロテスト

新たな変革のうねりと反資本主義運動

槓 渡

がりである。従来の政党（党派）や労組による「組織化された動員」という運動スタイル（左翼の固定観念や常識）は、破られたのである。それを認めたがらない左翼も多い。

第③に、草の根からの「直接民主主義」である。既存の制度的枠組みである代議制民主主義への不信から、旧来の政治的パラダイムに集約されない、多様性を尊重した「新しい政治」と組織内の団結様式を求めていることである。新しい社会運動は、政治権力に支配されない自律した「自由な空間」（広場等の公共空間の占拠）や、新しい自治と変革の担い手——南米やスペインではアセンブレア（住民会議）、NYのウォール街占拠運動ではゼネラル・アセンブリー（総会）——を生み出した。それは、「コミュニケーションの現代版」といえるかもしれない。

第④に、社会変革の「新しい担い手」の登場である。従来の運動や伝統的な社会運動である労働運動から周縁化（マージナル化）されてきた人々との連帯を重視している点である。特に仏等欧州に於いては、「新しい社会運動」は、「生産関係における非同質性」を越えて、社会的排除を被っている人々（失業者、ホームレス、移民等）と連帯すべきであるというコンセプトを強調している。また南米（ラテンアメリカ）では——欧州との類似した特徴が認められるが——社会運動の担い手のほとんどが、自らを貧民（人民一般ではなく、都市下層民や貧農等の貧者としてのプエブロ）として意識している点に特質がある。

このように、1980年代以降、西欧や南米に於いて「新しい社会運動」と呼ばれる多種多様な運動が出現したことは、よく知られた事実である。だが、それらの特質は、すべての運動に共通して現れたわけではないし、社会運動の中にも様々な志向性（多様性）がみられる。今日、「怒れる者たち」の抗議行動や米ウォール街占拠運動に象徴されるように、世界が再び「変革の時代」「嵐の時代」を迎えている中、日本でも反原発運動がかつてない大きなうねりを起こしている。毎週金曜日の官邸前抗議行動にみられるように多様な人々が「集まり」、デモの「敷居」が低くなった」（五野井郁夫）ことは、「3.11」以降の特筆すべき出来事である。

上記のように①と②、「怒り」をモーメントにした「草の根主義」という点が共通しているといえる。だが、③の「直接民主主義」を実践するには、国家権力や政党に対して社会運動としての「自律性」を主張することが不可欠である。この点に於いて、日本

の反原発運動や反貧困運動等の社会運動の中に疑問を抱かせるような運動体（NGO、NPO）が少なからずある。それは運動組織内部の下からの「民主主義」や思考—行動様式の刷新（変革）という問題意識にもかかわらず。個別的（シングルイシュー）運動が、ローカルな場に止まったり、政治レベルの変革や他の社会運動との連携に否定的（ネガティブ）な態度を取り孤立分散的な傾向（脱政治志向）が顕著にみられる一方で、グローバリズムに対抗して社会運動の「国境を越えた連帯」を志向する者（世界社会フォーラム）や民主主義的な多様性を尊重する政治観に基づいて資本主義に代わるオルタナティブの摸索、探求を集団的行為とみなし、社会変革の担い手となることを志向する者も存在する。

もとより、自己顕示の強い独善的なセクト主義や利用主義、個人的中傷やあげ足取りにあたる行為があれば、大衆行動や連帯を阻害することになるとして批判するのは当然だ。だが国家権力に支配されない従属しない自律した「自由な空間」、運動の自治、自律はどこにいったのか。報道のあり方にも問題はあろうが、そうした疑念を抱かせては、「草の根主義」も「直接民主主義」も上辺だけと見られかねない。また「非暴力直接行動」は本来、権力側との「衝突」を回避するものではなく、権力側による弾圧、逮捕もいとわず、それによって権力の横暴性を暴露することによって（99年の「バトール・イン・シアトル」）、国家権力・行政との調整役やパートナーシップに墮するようことがあっては、単なる協調主義であり、社会変革を促す運動とは言い難いのである。社会運動の使命・役割とは、人々の「怒り」に火を点け、それを結合し拡大し連帯して闘うことによって、公正・平等な社会へ変革を促すことである。「崩せない壁はない。越えられない扉はない。開かない扉はない」（サバティスタ）

反資本主義運動の展望 問われるビジョン・ パッション・アクション

いま資本主義グローバリズムに覆われた世界を、草の根からの怒りのプロテストが席卷している。だが現状は世界規模で起きている歴史的な転換と変革のまだ入口である。「時代の新たなうねり」がどこまで進むか、予断は許さない状況だ。それでも1年前には想像もできなかったほどの変革のうねり、政治的・経済的・社会的な激動が世界中で同時進行中であることは誰も否定できない。

「経済成長は富や繁栄をもたらす」「代議制民主主義は絶対」と

いう旧来の価値観・パラダイムからシフトし、政治と世論の関係、政治システムそのものの変革も根本から問われている。だが、その準備も未だ出来ていない。雇用と社会保障を犠牲にして利潤を貪欲に追求する経済成長至上・自由競争至上の資本主義—新自由主義は既に破綻し未来はない。時代は大きく変わっているのに政治が（右も左も）それに対応できずついていけない。既存の政党政治に対する不信感の増大は（世界的な傾向であり）、一方でデマゴグ型の右翼的ポピュリズムや偏狭なナショナリズムを台頭させるが、他方で劣化した間接民主主義を草の根からの直接民主主義が立て直し「新しい政治」へ反転させうる契機（モーメント）にもなる。

そもそも民主政治とは選挙における投票による意思表示にとどまるものではないのだ。政治権力に対する異議申し立て（プロテスト）の「権利」が公正に保障されて初めて成り立つといえる。声をあげるだけで犯罪視され「お上」への隷従を説く社会は不公正（アン・フェア）だ。到底「民主主義」とは言えない。この前提が損なわれていると制度的民主政治に対する人々の不信感と不満は募る。それゆえ劣化した代議制民主主義を立て直すには、下からの直接民主主義（異議申し立て）を通して、いかに社会的な公正性（フェアネス）を取り戻すか、という課題が全面的に問われるのである。その場合、直接民主主義を実践するには、政治権力に従属しない「自律性」が不可欠である。機能不全の制度的政治を補完したり調整役に墮することがあってはならない。全ての政治的権利・社会的権利は、不断の権利侵害への抵抗・抗議によってしか実現されない。権利は法的に保証されているというだけでは、価値のない単なる紙きれにすぎない。政治権力者による権力の乱用や権利の侵害に対して異議申し立てをせざるを得ない者は、自ら権利主体であることを放棄するに等しいのである。

「資本主義に未来はあるか」、そんなテーマで論争が欧米で起きている。英紙フィナンシャル・タイムズは、「危機の資本主義」と題する連載を組んだ。注目すべきなのは、資本主義に反対する左派にとどまらず、資本主義の擁護者や受益者である政財界からその見直しを求める声が出始めたことだ。スイスのダボスで毎年1月に開催される世界経済フォーラムで今年は「資本主義の新しいモデル」を初めて議題にした。背景には、リーマン・ショック後も欧米先進諸国を揺さぶる経済危機や貧富の格差、富の偏在、雇用・生活の不安定化と失業等の社会問題の深刻化がある。つまり新自由主義

政策による自由競争至上の歪みと行き詰まりに直面していることの表れだ。こうした社会的な不公正・不平等の拡大を放置すれば、労働者民衆・「持たざる者」の怒りのプロテスト（抗議）も広がり、資本主義体制そのものの危機につながりかねない、とする危惧がグローバル資本家・「持てる者」の中にも生まれているからである。ただ、人々をさんざん搾取・収奪した資本主義が、カジノ経済に浮かれたあげく借金地獄にのたうちまわっている様は「ざまあみろ」と言いたい気分だ。しかも財政悪化や債務危機を緊縮策による社会保障支出削減の呼び水にしようとするのは、そのツケを「持たざる者」に回して、より一層犠牲を強いることを意味しており愚劣極まりない。

いま資本主義が危機に瀕していることを「ダボス会議」が認めたとしても、資本主義は「自動崩壊」するわけではない。資本主義の「墓掘り人」である変革主体が形成されない限り、資本主義は延命し真の危機とはならない。なぜなら資本主義は、労働者民衆を資本主義の枠内にとどめておく思想的・政治的・社会的・文化的なヘゲモニーを持っているからである。社会の歪みを野放しにして「人間らしく生きられない」殺伐とした競争社会の中で人々の目と耳と口を塞いでバラバラに断片し反乱の芽を摘み取っているからだ。それゆえ、資本主義に抵抗し連帯して変革を促す主体（活動家、闘士）が形成されていないところで革命的な変革は起こらないのだ。だが一見、停滞しているように見える反資本主義運動の現状を考察する場合であっても、その背後で様々な矛盾が臨界点に達した時、新たな変革のうねりを呼び起こす余地のあること、そうした時代のダイナミズムを見出す精神のしなやかさ、バイアス（先入観、固定観念）に囚われないラディカルさを備えていなければならぬ。

反原発や沖縄の反基地運動、また反格差のプロテストが問い掛けていること、それは、「これまで」の社会の在り方のどこに問題があったのか、「これから」どんな社会に変えていくべきか、という本質的には社会変革の問題である。我々が提示する「社会変革」とは、資本主義に代わるオルタナティブの摸索・探求を集団的行為（大衆運動）を通じて、全ての人に「人間らしく生きられる権利」が公正・平等に保障され、誰も虐げられない、連帯に基づいた社会として実現していくことであり、それを妨げる資本主義国家権力（生存を脅かす原発や米軍基地、格差等）に対して闘うことである。時代がうねる今こそ、旧来の左翼のスタイルや常識を破る「ビジョン（構想）、パッション（情熱）、アクション（行動）」が今ほど求められている時はない。「自然発生的運動を結合し普遍化する」（マルクス）イニシアティブの創造こそ、我々新しい左翼に求められている「時代の要請」ではないのか。全ては「連帯と変革」のために力を合わせよう！

沖縄民衆の自決権支持—安保粉砕掲げ オスプレイ配備阻止・基地撤去!

大杉 莫



10万1千人が集まった「オスプレイ配備に反対する
沖縄県民大会」(9月9日、宜野湾海浜公園)

「沖縄は戦場か!」—— またもやオスプレイ 事故発生!

当初予定されていた8月5日の大会延期以後、13日には「カマドゥー小たちの集い」や普天間爆音訴訟団による、普天間基地に向けて風船を掲げての抗議行動が取り組まれ、15日には在沖米軍司令部のあるキャンプ瑞慶覧・石平ゲート前で、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの元代表世話人、上原成信さんと元小学校教諭の小橋川共行さんがハンガーストライキに入った。さらに同日は沖縄戦被害者らによる、「沖縄戦被害・国家賠償訴訟」が那覇地裁で始まった。16日の沖縄タイムス社説では瑞慶山茂弁護団長の「スパイ容疑をかけての住民虐殺や集団自決強制は『殺人罪が成立する』」との主張を紹介している。

「沖縄は戦場である」と比喩的に語られてはいるが、米兵が国道に銃を向け訓練を行っていたことが15日に明らかとなり、18日には米海兵隊員による性暴力(強制わいせつ致傷)事件が発生。加えて21日には、今年4月の米軍再編見直しで示された「動的防衛協力の促進」の一環として陸上自衛隊が在沖海兵隊とともに、離島侵攻を想定した島嶼防衛のための実動訓練を開始し、翌22日には、陸自・装甲車が砲身をむき出しのまま市街地を走行した。

20日の緊急抗議集会では「海兵隊は歩く凶器!」「オスプレイ配備同様、米兵の駐留自体が危険」と糾弾の声が上がった。琉球新報は8月21日付社説で「県民の生命と人権を守るため、オスプレイ配備の中止と全面的な海兵隊撤退を真剣に検討するときだ」、24日付では2011年の1年間に発生した米軍関係者による「強姦・強姦致傷・強制わいせつ事件3件がすべて不起訴となっている……被害者の

尊厳を徹頭徹尾守ろうとの気概が政府に感じられない」と怒りを込めて指弾している。

大会直前の9月6日、オスプレイがエンジンから出火しノースカロライナ市街地に緊急着陸。今年に入り、4月モロッコ(2人死亡)、6月フロリダと続けた事故。今回は人命に影響がなかったとは言え、もはやアメリカでも「空飛ぶ棺桶(または「恥」)」とさえ言われている。こうした中、沖縄地元二紙は「垂直離着陸機M V 22オスプレイ」についての数ページにわたる特集などを組み、「オートローテーション(エンジン停止時の安全着陸)機能不全」などの欠陥機の実態が住民の等しく知るところとなっており、米軍発表とそれをオウム返しにするだけの日本政府・防衛相の「人為的ミス」説の「釈明」というお粗末さに怒りを通り越してあきれ果てている。

「沖縄は植民地か!」 ——戦争準備・自衛隊 配備を許すな!

8月21日、在沖米軍トップ、ケネス・グラック沖縄地域調整官(海兵隊中将)は、「人口密集地域をヘリモードでは飛ばない」などの甘言を弄し(海兵隊審査書では同上空をヘリモードで飛行することが明記されていることが暴露された)、沖縄民衆をあざ笑うかのように普天間配備は「9月9日の県民大会の後になる」と発言。8月に沖縄総領事として赴任したアルフレッド・マグルビーは、9月4日の就任後初の記者会見で「普天間飛行場が特に危険だ」という認識はない」と言い放ち、あろうことか「銃剣とブルドーザー」によって住民を叩き出し、その上で強奪した土地に建設した普天間基地の歴史さえ足蹴にする発言を行った。「沖縄はユスリ・タカリの名人でゴーヤーも作れない

怠惰」と暴言を吐いたケビン・メア元総領事もともと、比屋根照夫は6日付沖縄タイムスで「むき出しの支配者意識」と呼び「近年の在沖総領事は、だんだん高等弁務官に似てきている」と指摘。大江健三郎も「沖縄差別」と言う沖縄民衆の声に応えて、「復帰とは『再併合』だった」と語る。

9.9県民大会当日には宮古で1500人、八重山でも500人の参加で地区大会が開催された。先島諸島では「固有の領土」なる愚劣な論理が「国境防衛・尖閣防衛」として、幸福の科学や排外主義・右翼を尖兵として煽り立てられている。誰にも相手にされないとは言え街宣車を繰り出し、「日の丸」を掲げ登場し、「中国が沖縄を侵略しようとしている」というパンフレットを会場に大量に持ち込んでいた。

日本ではメディアも含め政治家自体が、釣魚台(尖閣)が1895年の日清戦争の、独島(竹島)が1905年の日露戦争の最中に「領有(=強奪)」した歴史的事実さえないがしろにして、日帝の対外侵略・膨張政策による「固有の領土論」などを「大合唱」している始末である。日本政府は10日、「尖閣諸島」を地権者から買い取り、国有化すると決定した。当然にもこれらの措置が中国政府を硬化させ日中関係の緊迫化を招いた。

先島地域に迷彩服の自衛隊員が大挙乗り込み、ミサイル発射を口実にP A C 3 配備を強行した。それだけではなく、八重山地区(=石垣・竹富・与那国島)での新自由主義史観系の育鵬社教科書採択問題や、「国境警備」と称しての与那国自衛隊配備問題などが襲いかかっている。9月5日付琉球新報には「勇ましく無人島で旗を振り領有を主張するのなら、膨大な基地被害を被っている沖縄のために、普天間基地や嘉手納基地の滑走路で旗を振り領有を主張して

もらいたいものである」との投稿が寄せられていた。

まさに「もはや我優の限界である」という沖縄民衆の怒りが、オスプレイ強行配備阻止の9.9県民大会へ結実したのである。

分裂・混乱し迷走する 日本政府・支配階級

そもそも海兵隊自体が、米政府の中でも「無用の長物」視されている。中国脅威論との関係で言えば、もはや沖縄は中国ミサイルの射程距離内であり、海兵隊司令部グアム移転は米軍再編の不可欠の一環である。それ故、米軍再編としての「普天間返還と辺野古建設のパッケージ論」自体が三百代言の代物であり、日本政府は「属国」よろしく、ただただ米帝に唯々諾々と従っているにすぎない。これは「TP P参加」も「核・原子力政策」も然り。「政治主導」を嘲笑うかのような官僚層の跳梁跋扈は眼に余る。そして今回の福島原発震災で如実に露わになったように、日本帝国主義の国内統治・支配の差別構造を浮き彫りにしたが、まさに沖縄は植民地として「内国」化されたのだとも言える。この間の沖縄の民衆の怒りの根源はここだ。

劣化の極みに達した日本政治は「維新騒動」とさえ呼べる政治(家)の「幼稚化」を露わにしている。「資本主義社会は自らの新自由主義・グローバリズムが生み出した社会的悲惨の諸結果によってしばしば危機脱出の進路を見失い、支配階級は、かつてなく混迷し、展望を喪い、分裂さえしている」(畑中文治『共産主義運動年誌』13号)。

今や沖縄は、「基地機能を麻痺させる闘いへ」と歩み出そうとしている。県民大会においても玉城義和実行委員会事務局長は、「県民大会はオスプレイ反対県民行動のスタート」と宣言し、地域での行動・訪米行動・対政府行動に加えて、「ゲート前での抗議行動に取り組みよう」と提起。大会終了後、平和市民連絡会や普天間爆音訴訟団、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会を先頭に100人近くが普天間基地・大山ゲートへ再結集し、抗議行動を貫徹した。ゲート封鎖をはじめ、基地機能への打撃が真剣に語られ始めた。

この「オスプレイ配備反対」の闘いは、「移設論議」に惑わされることのない辺野古新基地建設阻止であり、北部訓練場の一部返還によって強行されようとしている新たな高江ヘリ(オスプレイ)パッド建設反対と固く結びついている。そしてその闘いは、海兵隊撤退から基地撤廃へと突き進みつつある。否、それ以上に、沖縄の闘いが「オスプレイ反対」に留まらず、日本全国での軍事基地反対、さらには天皇と並んで憲法の上位に位置づけられる「戦後の国体」とも呼べる日米安保体制に対する反対闘争へと拡大する契機を確実に創り出している。まさに沖縄の闘いに我々日本の民衆は励まされているのだ。

東京では、一坪反戦地主会・関東ブロックを中心に持続的に闘わ

れた防衛省・首相官邸抗議行動を踏まえ、県民大会に呼応・連帯する国会包囲行動が、沖縄の闘いとは比べようもないが、首都圏での沖縄連帯闘争としては画期的な1万人の結集によって克ち取られた。さらにオスプレイが搬入された岩国、そして大阪など全国各地で沖縄県民大会に連帯する闘いも取り組まれた。

沖縄の自立解放に連帯し、 安保粉砕・日帝打倒 —日本国家解体へ!

もう何度目の県民大会になるだろうか。その都度、沖縄の民衆は絶望とまでは言わなくても、<ヤマト>に対する底知れぬ疲労感を味わわされた。琉球新報9月10日社説は「『差別』や『犠牲』を強要されているという認識が、これほど繰り返された大会はかつてなかった」と述べ、「差別と犠牲の連鎖断とう」「住民の命を守る責任も、国の主権も放棄するこの政府にもはや当事者能力はない。沖縄が主体的に解決したい」と訴える。

戦後日本、沖縄をアメリカに差し出し自らは「平和と民主主義、豊かな生活」を「謳歌」した。沖縄は1945年沖縄戦、1952年講和条約を経て、1972年再併合に至り、軍事属領=国内植民地として再編強化された。そして沖縄の民衆が自らを歴史的政治的主体として打ち鍛え闘い抜いてきた「復帰運動」そのものが、こうした国内植民地体制—「沖縄振興開発体制」に絡め取られてしまった。

しかし、この間、沖縄民衆の中で「自己決定権」の主張が澎湃として湧き上がった。国家(政府)を創り出しうる主体としての「people人々」を定立させつつ「民族自決権」を改めて提起した島袋純は、沖縄タイムス8月29日「思潮2012」で、「抑圧する政府に抵抗し、自分たちの尊厳と社会を守るために、自らの望む政治の仕組みを新たにつくり出していく権利が沖縄の人々にはある」と「立憲主義」を熱っぽく語る。こうした「憲法制定権力」をめぐる言説は、すでに仲里効によって「琉球弧の自己決定権の樹立へ向けて、二重権力状態を創り出していく。……ネグリの言う世界史的な『構成的権力』と結合することです」(2010年5月「韓国併合100年・安保改定50年・復帰38年を問う沖縄集会」)と提起され、徐々に沖縄の人々の中に浸透しつつある。島袋が行政的側面を強調し、仲里が運動的側面を提起しているという違いはあれ、「復帰運動」の総括としての「日本と国家」に対する壮大な挑戦を射程にしている。それらが沖縄民衆の闘いと結びつく時、歴史は確実に動き出すであろう。

東アジアの「火ダネ」は、米帝に使喚された日帝が醸成している。それは戦争責任はもとより戦後責任も取らないまま今日に至った「日本問題」であることを今一度、我々は肝に銘じなければならぬ。沖縄の米軍基地問題も畢竟「日本問題」なのである。